

サイバーセキュリティ戦略本部
普及啓発・人材育成専門調査会
第2回会合 議事概要

1 日時

平成 28 年 3 月 8 日（火） 14:00～15:10

2 場所

内閣府庁舎別館 9 階会議室

3 出席者（敬称略）

（会長）	安田 浩	東京電機大学大学院 未来科学研究科 特別専任教授 （特命教授）
（委員）	鵜飼 裕司	株式会社 FFRI 代表取締役社長
	小泉 力一	尚美学園大学大学院 教授
	後藤 厚宏	情報セキュリティ大学院大学 教授
	下村 正洋	株式会社ディアイティ 取締役会長 特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会 事務局長 特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会 理事 セキュリティ対策推進協議会 代表
	中谷 日出	日本放送協会 解説委員
	浜田 達夫	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 常務理事
	藤本 正代	富士ゼロックス株式会社 パートナー
	三輪 信雄	S&J 株式会社 代表取締役社長
	山岡 正輝	株式会社 NTT データ グループ経営企画本部 経営企画統括部長
（事務局）	高見澤 将林	内閣サイバーセキュリティセンター長
	谷脇 康彦	内閣審議官
	石田 高久	内閣審議官
	三角 育生	内閣参事官
	阿蘇 隆之	内閣参事官
	藤田 清太郎	内閣参事官
	徳田 英幸	サイバーセキュリティ補佐官

(オブザーバー) 内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会 推進本部事務局
内閣府
警察庁
総務省
外務省
文部科学省
経済産業省
防衛省
独立行政法人情報処理推進機構

4 議事概要

(1) サイバーセキュリティ人材育成総合強化方針について

事務局から、資料1、資料2に沿って説明。

その後、委員による自由討議が行われた。委員から以下のような意見が述べられ、それに対し事務局が説明を行った。

- (山岡委員) IT人材をサイバーセキュリティ人材に「転換」という表現があるが、この箇所を示すサイバーセキュリティ人材は、「セキュリティ関連のスキルを持ったIT人材」のことであるので、別の表現にした方がよい。
- (下村委員) 「能力に見合った適切な処遇」は、まず政府や関係機関に取組の意気込みを見せていただきたい。
また、「企業等がサイバーセキュリティ対策に取り組んでいることをステークホルダー等に情報発信する方策等」に関し、政府による表彰や融資の利子優遇策などの経営者に対するインセンティブも必要ではないか。
- (藤本委員) 大学・大学院におけるハイブリッド型人材の育成は、学部単独で対応することが難しい。学部間、大学・大学院間で連携して取り組むことができる仕組みが必要であり、国としても後押しをお願いしたい。
- (浜田委員) サイバーセキュリティ対策が進んでいる企業は、「リスクマネジメント」という言葉でセキュリティを捉えている。「橋渡し人材層の育成」のところで、必要な知識として「リスクマネジメント」という言葉を記載してほしい。
- (小泉委員) 今回、「産学官が連携した学校教育の充実」のところの記載内容

は、大学等での教育に特化しているため、誤解を招かぬよう、初等中等教育も含む「学校教育」という言葉ではなく、「高等教育・専門教育」等の言葉にした方がよいのではないか。

- （鵜飼委員）「突出した能力を有した人材の発掘・確保」について、コンテストやセキュリティキャンプ等で発掘・確保できるのは、「突出した能力を将来有する可能性がある人材」であるので、表現を見直した方がよい。
- （後藤委員）「経済社会の変化に対応した経営戦略」のところの記載が、経営層に対し、サイバーセキュリティに関する本格的な理解を諦めて、橋渡し人材層任せとなっている印象を受ける。もっと経営層の義務感を高めるようにできるとよいのではないか。
また、例えば機械、自動車など IT 以外の分野の人材においてもサイバーセキュリティの能力を高める必要があることをもう少し示してほしい。
- （三輪委員）現在、本当に不足しているのは、経営的なバランスを考え、内容も理解した上でサイバーセキュリティ対策を計画し、予算確保をして実行できる人材である。そのような高い次元の視点を持った人材を育成していくことが必要ではないか。
- （中谷委員）経営層は、シナリオ的な説明に自分を投影して理解する傾向がある。経営層と橋渡し人材層とのコミュニケーションを支援するコンテンツをつくる上では、そのような点も留意するとよいと思う。
また、「橋渡し人材層」については、世の中に評価され職業としての地位が高まるよう、「プロデューサー」などの名称をつけるのもよいかと思う。
- （下村委員）政府機関における人材については、別途文章を検討・作成するとのことであるが、今回の資料の民間の範囲でも、政府機関は、単にガイドラインを提示するといったことだけでなく、積極的に関わるということを示してほしい。
- （山岡委員）「企画設計の段階からサイバーセキュリティを考慮した安全な IT システムが求められる」という考え方は非常に重要であるので、本文中に入れておくべきではないか。
- （三輪委員）歴史ある大手企業の基準では、サイバーセキュリティの分野で突出した能力を有する人材を評価できず、活かしきれていない。今後の課題

として検討していく必要がある。

- （後藤委員）先ほどの下村委員の発言に関連し、政府機関が官民交えた人材育成の循環システムにおいてポンプ役となるよう、今後も検討を続けていくことが必要。
- （中谷委員）突出した能力を有した人材は、コンテスト等に自ら応募してくるのを待つだけでは、あまり発掘・確保が進まない。こちら側から探しに行く姿勢も必要。

「サイバーセキュリティ人材育成総合強化方針（案）」を本日の討議結果を踏まえ、会長一任で修正し、意見募集の実施を経た上で、サイバーセキュリティ戦略本部に提出することです承された。

- （2）平成27年度「サイバーセキュリティ月間」について
事務局から、資料3に沿って説明。

以 上